

市場の動向

【金利】

1月末に0.0%前半だった長期金利（10年国債利回り）は、2月末にはマイナス0.0%前半へと低下しました。長期金利は、国内外の景気減速を背景に日銀が金融緩和政策を強化するとの観測や3月に国債の大量償還を控えて良好な需給環境が続くとの見方を背景に、マイナス圏での推移となりました。

【外国為替】

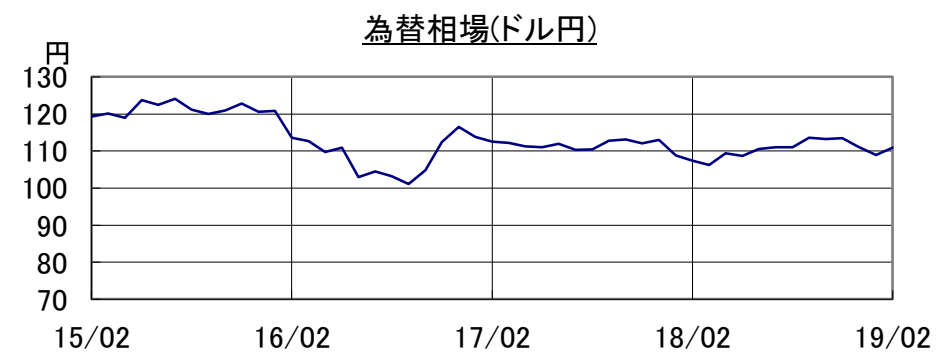
1月末に108円後半だったドル円は、2月末には110円後半へと円安ドル高が進行しました。ドル円は、米国の経済指標に期待を上回るものが多くみられたことから、ドル高が進行しました。また、米中通商交渉の進展期待や米政府機関の閉鎖回避などもドル高の追い風となりました。1月末に125円前半だったユーロ円は、2月末には126円前半へと円安ユーロ高が進行しました。ユーロ円は、ユーロ圏の経済見通しが欧州委員会により下方修正されたことを受け、ユーロが売られる場面もありましたが、月後半は、英国のEU離脱交渉の進展期待から買い戻しが入り、前月末を上回りました。

【日本株式】

1月末に20,773円だった日経平均は、2月末には21,385円へと2.9%上昇しました。日経平均は、月前半、期待を下回る企業決算が多かったため、下落する局面がありましたが、月半ば以降、円安の進行や米株の上昇を受けて反発し、2か月ぶりに21,000円台まで上昇しました。

【外国株式】

1月末から2月末にかけて、NYダウは3.7%上昇し、NASDAQは3.4%上昇しました。欧州市場ではFT100（英国）は1.5%上昇し、DAX（ドイツ）は3.1%上昇しました。米国市場は、予想に反して堅調な企業決算が相次いだことから主要株価指数は上昇しました。また、米中通商交渉の進展期待や米政府機関の閉鎖回避など、政治不安が後退したことも追い風となり、3か月ぶりとなる水準まで上昇しました。欧州市場は、月前半、ユーロ圏の経済見通しが欧州委員会により下方修正されたことを受け、売りが優勢となりましたが、その後は米株の上昇に伴い買い戻されました。



お客様にご確認いただきたい事項

ご負担いただく費用などについてご確認ください。

- お払込みいただいた保険料のうち、その一部はご契約時およびご契約後に下記の費用等にあてられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。
 - 保険契約の締結、維持に係る費用
 - 特別勘定の運用に係る費用
 - 死亡保障などに係る費用
- ※ 控除される費用は、契約年齢・性別・保険料払込期間等により、契約ごとに異なるとともに、保険期間中変動します。そのため、費用の合計額や計算方法を表示することはできませんので、ご了承ください。
- 契約日から10年以内、かつ保険料払込期間中に解約・減額された場合、解約日の積立金額から経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。
 - ※ 上記期間経過後は、積立金額と解約返戻金額は同額となります。
 - ※ 保険料払込方法が一時払の場合は、解約控除は発生しません。

運用リスクについてご確認ください。

- 変額保険は、保険金額や解約返戻金額が特別勘定資産の運用実績に基づいて増減する仕組みの生命保険です。
- 特別勘定資産は、日本の株式や公社債および外国の株式や公社債などで運用されます。そのため、株価や公社債価格の変動リスク、為替の変動リスク、信用リスクなどの運用リスクがあります。場合によっては、お受け取りになる解約返戻金額が払い込まれた保険料の合計額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。なお、各特別勘定の運用方法は、以下のとおりです。
 - 国際型 外国の株式を中心に一部日本の株式を組入れ運用します。
 - 株式型 日本の株式を中心に運用します。
 - 総合型 日本の公社債・外国の公社債を中心に、一部日本の株式および外国の株式を組入れ運用します。
- 各特別勘定への繰入割合や積立金の構成割合を変更した場合には、選択した特別勘定の種類によっては運用対象や運用リスクの種類・大きさが異なることとなりますので、ご注意ください。
- 変額保険の主契約の死亡・高度障害保険金は、契約時に定めた基本保険金額が最低保証されますが、解約返戻金は最低保証されません。